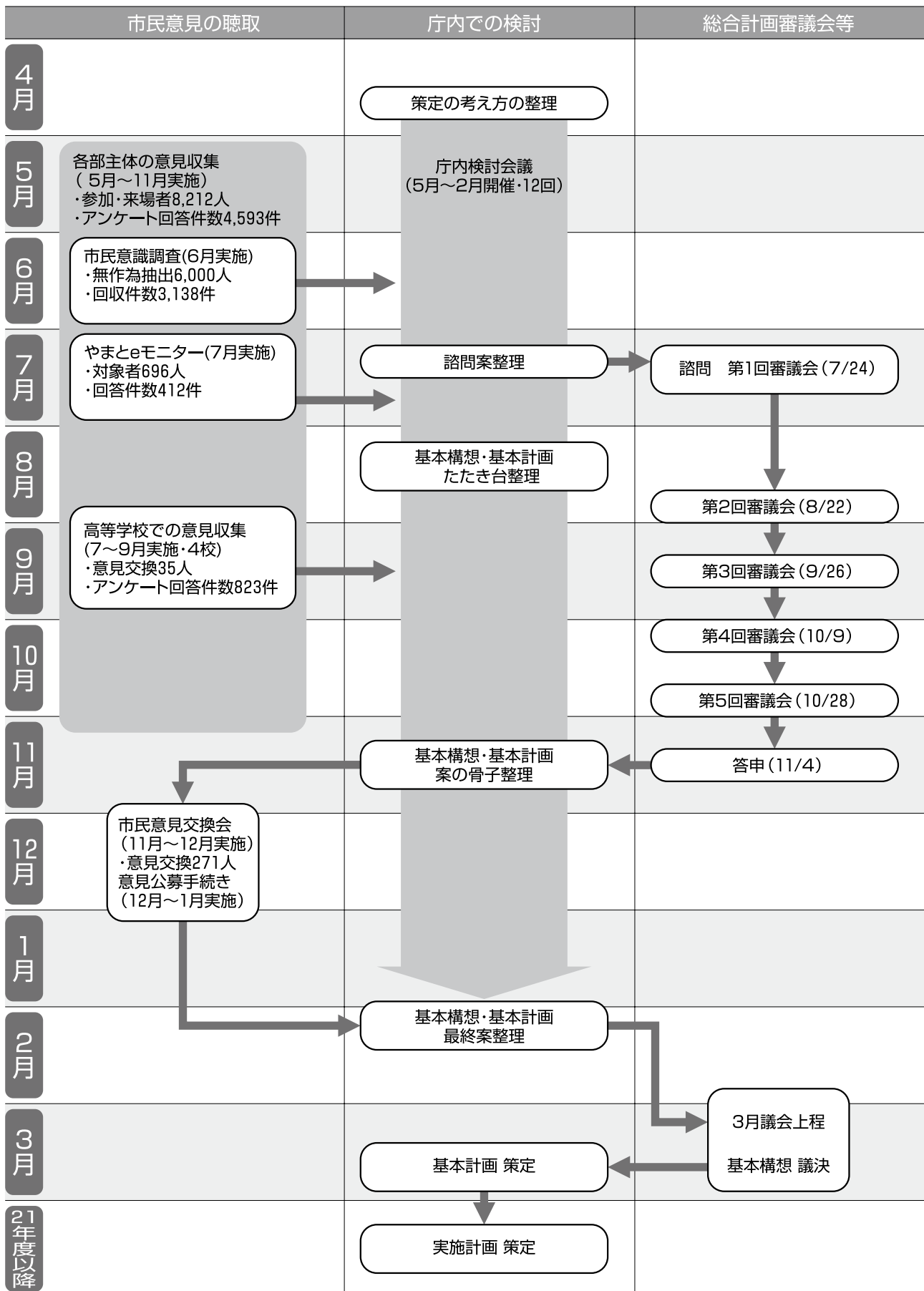




付属資料

■ 策定経過（平成20年度）



■ 第8次大和市総合計画(案)について(諮問、答申)

大和市総合計画審議会 会長 殿

第8次大和市総合計画(案)について[諮問]

このことについて、大和市総合計画を改定するにあたり、別添「第8次大和市総合計画(案)」について、貴審議会の意見を求めます。

平成20年7月24日
大和市長 大 木 哲

大和市長 大木 哲 殿

第8次大和市総合計画(案)について[答申]

平成20年7月24日付けをもって諮問を受けました第8次大和市総合計画(案)について、慎重に審議を行い、その結果、別紙のとおり意見を取りまとめましたので、基本構想及び基本計画の策定にあたりできる限りその趣旨を反映するようお願いいたします。(別紙については、下記を参照)

平成20年11月4日
大和市総合計画審議会 会長 中林 一樹

第8次大和市総合計画(案)に対する意見

1 将来都市像について

- 将来都市像を「健康創造都市 やまと」として設定することについては、適切と思われる。
- 将来都市像については、より「健康」というキーワードがクローズアップされるようにしてください。また、「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」の内容についても、詳細に提示してください。

2 財政運営の方向について

- 諮問を受けた内容は概ね適切と思われる。ただし、「目標の実現に向けて」で記述すべき内容も含まれていることから、記述にあたっては、できるだけ表現が重複しないよう努めてください。

3 計画の体系について

- 8つの基本目標と個別目標について、「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」の健康領域との関連が明確になるよう、また、市民から見たわかりやすさに配慮し、以下のように再編成してください。

(人の健康)

基本目標1 一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち

- 個別目標1-1 心身の健康を維持・増進する
- 個別目標1-2 いつでも必要な医療が受けられる
- 個別目標1-3 支えあいによる地域福祉を推進する

基本目標2 子どもが生き生きと育つまち

- 個別目標2-1 子どもの健康と安全を守る
- 個別目標2-2 子どもの生きる力を育む
- 個別目標2-3 子どもを育てやすい環境をつくる

(まちの健康)

基本目標3 安全と安心が感じられるまち

- 個別目標3-1 生活の安全性を高める
- 個別目標3-2 災害への対応力を高める
- 個別目標3-3 航空機による被害を解消する

基本目標4 環境を守り育てるまち

- 個別目標4-1 環境への負荷を減らす
- 個別目標4-2 まちの緑を豊かにする

基本目標5 快適な都市空間が整うまち

- 個別目標5-1 快適な都市の基盤をつくる
- 個別目標5-2 移動しやすい都市をつくる

(社会の健康)

基本目標6 豊かな心を育むまち

- 個別目標6-1 いつでも学べる場と機会を充実する
- 個別目標6-2 大和の文化を守り育てる

基本目標7 市民の活力があふれるまち

- 個別目標7-1 互いに認め合う社会をつくる
- 個別目標7-2 にぎわいのある地域をつくる
- 個別目標7-3 地域活動・市民活動を活発にする

4 基本目標及び個別目標について

- (1) 基本目標1「一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち」について
 - 心身の健康について、治療環境とともに予防についても記述してください。
 - 社会的な背景として高齢化の進展について記述してください。
- (2) 基本目標2「子どもが生き生きと育つまち」について
 - 子どもの可能性を伸ばす教育や、着実に成長できる環境について記述してください。
 - 個別目標2-2「子どもの生きる力を育む」の中では、確かな学力について記述してください。
 - 個別目標2-3「子どもを育てやすい環境をつくる」の中では、子育てにおける家庭の重要性について記述してください。
- (3) 基本目標3「安全と安心が感じられるまち」について
 - 個別目標3-2「災害への対応力を高める」では、危機管理について、市民、企業、行政が主体となった記述をしてください。
- (4) 基本目標4「環境を守り育てるまち」について
 - 個別目標4-1「環境への負荷を減らす」では、企業においても環境に対する意識を高める必要があることを記述してください。また、環境教育の推進についても記述してください。
 - 個別目標4-2「まちの緑を豊かにする」では、緑が地球温暖化を緩和することについての記述をしてください。
- (5) 基本目標5「快適な都市空間が整うまち」について
 - 諮問を受けた(案)の個別目標6-2「都市の利便性を高める」については、バリアフリーや誰もが移動しやすいといった観点からの、別の表現に変更してください。
- (6) 基本目標6「豊かな心を育むまち」について
 - 郷土の文化の継承について記述してください。
- (7) 基本目標7「市民の活力があふれるまち」について
 - 個別目標7-1「互いに認め合う社会をつくる」は、文化の異なる人々との共生や相互理解、人権尊重と合わせた目標として記述してください。
 - 個別目標7-2「にぎわいのある地域をつくる」では、働く場、生産する場、消費する場という形で経済活動を捉えた記述としてください。
 - また、本市の経済活動を活発にするために有効と考えられるので、起業についても記述をしてください。

5 めざす姿と指標について

- それぞれの個別目標ごとに、市民にわかりやすいめざす姿を指標とともに提示してください。
- なお、指標を設定する際には、施策の成果を多面的に計れるよう複数の指標を設定することに努めてください。

6 目標の実現に向けてについて

- 目標を達成するための行政経営の方向性について、次の方針を示すとともに、それぞれの方針について具体的な記述をしてください。

方針1 分かりやすい行政経営

- 1-(1) 相互理解に基づく行政経営
- 1-(2) 目標設定による行政経営

方針2 即応性の高い行政経営

- 2-(1) 健全な財政運営
- 2-(2) 市民ニーズを捉えた組織づくり
- 2-(3) 公共施設・公有資産の適正管理

方針3 人財を活かした行政経営

- 3-(1) 職員の能力向上
- 3-(2) 適材適所の職員配置
- 諮問を受けた(案)の個別目標8-2「開かれた行政をすすめる」については、目標を実現するための行政経営に関わるものであり、市民参画や協働を含め、「目標の実現に向けて」の中で記述してください。

■ 総合計画審議会委員名簿(敬称略、50音順、就任時現在)

委 員 氏 名	役 職 等
貝塚 吉高	公募委員
川淵 孝一	東京医科歯科大学 教授
菅沢 見龍	公募委員
杉原 吉博	富士ゼロックス(株)／エコステージ評価員
中林 一樹	首都大学東京 教授
長谷川 愛子	箏曲家／東京芸術大学附属高等学校講師
森山 寛	神奈川日産自動車(株) 相談役
山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 教授

■ 成果を計る指標と目標値の設定理由

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
市民一人ひとりが健康づくりに取り組んでいる	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で測定	60.2%	2008.6	69.0%	75.0%	2008年6月に実施した市民意識調査では、60歳以上の市民の72.5%が自ら健康づくりに取り組んでいると回答しているが、60歳未満では53.8%に留まっている。今後5年間で60歳以上では現状値の1割、60歳未満では現状値の3割増やすことを目指し、目標値を75%に設定した。
	肺がん検診受診率	肺がん検診受診者数／ 職域等で肺がん検診を受診していない40歳以上の対象者×100	4.7%	2008.3	20.0%	27.5%	肺がんは県内で死亡者数がかつとも多いがんであり、大和市では、がん検診の中で肺がん検診受診率が最も低いことから、基本計画の指標とした。国の基本計画では検診受診率50%を目標としているが、本市では、2018年度までにそれを上回る55%の受診率を目指し、中間目標値では20%の受診率、目標値では55%の半分である27.5%の受診率を目標とした。
心身の健康を維持するための体制が整っている	65歳以上のインフルエンザ予防接種受診率	65歳以上インフルエンザ予防接種者数／ 65歳以上人口×100	38.4%	2008.3	46.0%	50.0%	インフルエンザは高齢者が健康を維持するうえで脅威となるため、基本計画の指標とした。65歳以上の予防接種は本人の希望に基づいて行われるものであるため、きめ細かな情報提供に努め、2人に1人が予防接種を受診している状態にすることを目標とした。
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺死亡者数)	自殺者数／人口× 100,000	20.2人	2008.3	17.7人	16.4人	国の定めた「自殺総合対策大綱」では、2005年の自殺者数をベースに、2016年までに20%以上減少させることを目標としている。本市においては、現状値に対して、2016年に、国の減少目標を上回る30%減の14.1人とすることを目指している。2011年及び2013年はこの過程にあることから、2016年の目標に向けて、年次ごとに算出した目標数値の当該年の値を採用することとした。なお、この年次ごとの数値を算出する際は、自殺対策事業の歴史が浅く、多くの市民にその効果が行き渡るまで一定の期間を要することを考慮し、前半の6年で15%、後半の4年で15%減少を目指すことを想定し算出した。
いざというときに診療を受けられる	休日夜間急患診療所(一次救急)の年間患者取扱件数	休日夜間急患診療所 年間受診者数(4月～ 3月)	10,919件	2008.3	11,200件	11,260件	現状の受診者数から算出した対人口比を維持することとし、推計人口を積算して目標値とした。
	二次救急での中・重度患者年間取扱件数	病院群輪番制での、 中・重度患者の年間 取扱件数(4月～3 月)	3,118件	2008.3	3,540件	3,860件	二次救急医療機関として、病院群輪番制度が本来の目的どおり運営されていることを表すための指標を設定した。 2008年3月時点の病院群輪番制での年間患者取扱件数は、軽度29,042人、中度2,475人、重度643人で合計32,160人となっており、飽和状態を迎えている。現在の患者取扱数から軽度患者数を約3%減らし、その相当分に対して中度、重度患者の受入数を増やすことを目標値とした。
市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている	医師の総数	年度当初の常勤・嘱託・任期付短時間勤務 医師数	65人	2008.4	79人	79人	地域における基幹病院として、必要な診療科の医師の合計人数を目標値とした。
	紹介率	{(文書による紹介初 診患者数+救急車に よる搬送患者数)／ (初診患者数-6歳未 満の夜間休日初診患 者数)}×100	28.3%	2008.3	38.0%	42.0%	診療所等の地域の医療機関との地域連携を図っていくため、毎年2%程度の伸びを見込み、目標とした。 なお、6歳未満の夜間休日初診患者数は、小児科医が対応できる救急医療機関が少ないため、分母から除くこととした。
	市立病院における経常収支比率	経常収益／経常費用 ×100	88.9%	2008.3	100.0%	100.0%	公立病院の不採算部門に対して法的に認められた一般会計からの繰入を含めたうえで、収支均衡させることを目標値とした。
お互いに助け合う地域の関係ができていく	地域に支えあう人のつながりがあると思う市民の割合	市民意識調査で測定	36.6%	2008.6	40.0%	43.0%	2004年度の意識調査では39.9%であったものが、現状値において3.3%減少しているため、中間目標値はその数値に戻すことを目標とした。また、目標値としては、更に高い市民意識を目指し、3%増とした。
必要な介護サービスの支援を受けられる	介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	35.9%	2008.6	50.0%	60.0%	介護に関心が高まる40歳以上の市民(第2号及び第1号被保険者)の人口割合が約60%となることから、2013年度までに40歳以上のほぼ全ての人が安心できることを目標値とした。
	介護保険サービス利用者の満足度	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための実態調査で測定	75.1%	2008.3	78.0%	80.0%	介護保険サービスを利用しているすべての市民が満足することを目標とするものの、実際の介護保険事業におけるサービス内容や、要介護認定を受けている市民のうち実際にサービスを利用している市民の割合を勘案し、目標値とした。
	介護保険申請制度の周知割合	70歳以上の人しきいがない世帯全てを対象とした「声かけ訪問調査」で測定	71.1%	2007.11	85.0%	100.0%	きめ細かな情報提供に努め、2013年度までに声かけ訪問調査の対象となる全ての世帯に周知が図られることを目標値とした。
高齢者が生き生きと暮らしている	高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合	市民意識調査で測定	47.6%	2008.6	50.0%	52.0%	2011年までに高齢者の半分の方が生き生きと活動していることを目標値とした。また、目標値は、毎年1%の増を目指し、52%とした。
	シルバー人材センターの会員数	年度末会員数	688人	2008.3	1,200人	1,300人	内閣に設置された「多様な機会のある社会」推進会議が策定した「再チャレンジ支援プラン」では、2010年に会員数100万人の目標値を掲げている。このプランに基づく県シルバー人材センターの事業活性化計画では、大和市での会員数の目標は2010年に1,116名と規定されていることから、これをふまえて目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
障がい者が地域の中で自立した生活を送っている	障がい者の地域移行率	グループホーム入所者／（施設入所＋長期入院患者数＋グループホーム入所者）×100	21.5%	2008.3	29.4%	33.4%	国のグループホーム、ケアホームへの移行目標及び施設入所者の削減目標をもとに、本市のグループホームやケアホームの設置状況などをふまえ、目標値を設定した。
子どもの心身の健康が保たれている	妊婦健康診査の平均受診回数	妊婦健康診査受診数（補助券使用枚数）／妊婦健康診査補助券交付数×14回	4.5回	2008.3	14.0回	14.0回	国は、14回妊婦健診を受診することが望ましいとしており、本市では、2011年度までに全ての妊婦が14回受診することを目標とした。その後は、その回数を維持することを目指していくこととした。
	4ヶ月児健康診査の受診率	健康診査を受診した児の数／健康診査対象児の数×100	96.1%	2008.3	97.5%	98.0%	2013年度までに対象児が全て受診していることを目標とした。ただし、入院中の子どもや既に医療機関で検診を受けている子どももいることから、その割合を2%程度と見込み、98%を目標値とした。
	肥満児童・生徒の割合	肥満傾向の児童生徒数／検査人数×100	1.72%	2008.3	1.56%	1.53%	県下市町村の平均は小学生2.36%、中学生2.27%であるが、平均を唯一上回っている男子中学生の肥満傾向を抑制することで、現状値から0.16～0.19%下回る数値を目標値とした。
子どもの人権と安全な生活環境が守られている	学校PSメール普及率	登録者数／PTA会員数×100	64.7%	2008.3	70.0%	80.0%	2013年度までにすべてのPTA会員が登録していることを目標とするものの、県内の携帯電話端末の普及率をふまえ、目標値を設定した。
	子どもの交通事故の市内発生件数	中学生以下の子どもの交通事故の年間市内発生件数（1月～12月）	171件	2008.12	140件	130件	2001年から2007年までの交通事故全体に占める子ども（中学生以下）の交通事故の平均割合は10.9%で、県平均は、9.8%となっている。目標値は、全体事故に占める割合を10%未満を目指すこととして設定した。
子どもが夢や目標をもって学んでいる	将来の夢や目標をもってしていると答えた児童生徒の割合	児童生徒を対象としたアンケート調査（小5・中2）で測定	75.0%	2007.11	76.0%	78.0%	文部科学省による2008年の全国的な調査の結果が77.8%であることから、本市の状況を全国レベルに引き上げることを目標値とした。
	不登校生徒の割合（中学校）	不登校生徒数／全生徒数×100	4.54%	2008.3	3.80%	3.00%	文部科学省が実施している「児童生徒問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、不登校生徒の割合の全国平均は2.91%となっており、2013年度までに3%未満とすることを目標値とした。
子どもが個性・能力にあった教育を受けている	子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	27.8%	2008.6	35.0%	40.0%	2004年の市民意識調査の結果（33.0%）より下降している現状を踏まえ、2011年までは2004年を越える数値を目指し、その後は市民意識を更に高め、40%を目標値とした。
	小・中学校少人数指導等非常勤講師の充足率	配置できた学年（市単＋県研究指定校）／対象となる学年×100	79.3%	2008.4	85.0%	90.0%	2013年度までに対象となる学年全てに講師を配置することを目標とした。ただし、各学校の状況により、配置することができない場合も想定されるため、その割合を10%程度と見込み、90%を目標値として設定した。
	特別支援教育ヘルパー充足率	ヘルパー数／ヘルパー適正数×100	79.0%	2008.4	95.0%	100.0%	子どもの個性や能力に応じた教育を行うために十分なサポート体制を整えることを目指し、2013年度までにヘルパーを必要とするすべての特別支援学級に配置することを目標値とした。
子どもが様々な体験をしながら育っている	児童館の1日あたりの平均利用者数（全22館）	利用者数／平均開館日数	502人	2008.3	506人	506人	年少人口（0～14歳）が減少する中で、2007年度の利用者数（約152,000人）を維持することを目指し、目標値とした。なお、平均開館日数は300日とした。
	放課後子ども教室実施校	放課後子ども教室実施校数	1校	2009.3	19校	19校	2011年度までに全小中学校で実施することを目標にした。
	中高生ボランティア参加者数	青少年センターのボランティア体験に参加した生徒数	33人	2008.9	44人	53人	夏休み期間に、青少年センターのボランティア体験に参加した現状の生徒数について、対前年比10%増を目標とした。
安心して子育てをしている	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合	市民意識調査で測定	40.7%	2008.6	45.0%	50.0%	訪問事業等を充実させることにより、より一層相談しやすい環境づくりを推進し、中間目標値は5%増の45%、目標値は、市民の半数である50%とした。
	つどいの広場の1ヶ月あたりの平均利用者数（3歳未満児）	市内2ヶ所の「こどもーる」における3歳未満児の年間利用者数／12ヶ月	1,645人	2008.12	2,000人	2,400人	2歳児向けプログラムなどを充実させ、現状値から、中間目標値は25%、目標値は50%の増加を目指すこととした。
働きながら子育てができています	保育所の待機児童数	厚生労働省の待機児童の算出基準に基づいて算出した4月1日の待機児童数	46人	2008.4	36人	30人	県内の政令指定都市・中核市及び町村を除いた15市の、2004年から2008年度の平均待機児童数を目標値とした。
	放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブ入所希望者数－入所者数	0人	2008.4	0人	0人	毎年度待機児童を出さないことを目標とした。

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
犯罪の不安を感じることなく暮らしている	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	市民意識調査で測定	34.8%	2008.6	40.0%	50.0%	青パトの増強や市営交番の設置など、犯罪が起こりにくい環境を整えることにより、2人に1人が良くなったと感じるまちになることを目標値とした。
	年間犯罪発生件数	犯罪の年間市内発生件数(1月～12月)	4,040件	2008.12	3,750件	3,500件	2003年の6,427件から4年間で約4割減少したが、現在でも依然として多い自転車盗(843件)を概ね半数に減少することとし、目標値を設定した。
	防犯パトロールを実施している自治会の割合	防犯パトロールを実施している自治会数／全自治会数×100	66.3%	2008.7	70.0%	80.0%	自治会連絡協議会への働きかけなど地道に普及啓発に努め、目標値は約15%の増加を目指すこととした。
安心して消費生活を送っている	消費生活相談の苦情件数のうち解決済みの割合	{苦情件数－(斡旋不調件数＋処理不能件数＋処理不要件数)}/苦情件数×100	96.0%	2008.3	97.0%	98.0%	2013年度までに斡旋不調件数を0にすることを目標とした。しかし、消費生活相談の苦情件数のうち、処理不能(相談者に連絡がとれなくなった等)、処理不要(相談者が相談を取り下げた等)が毎年2%程度あるため、98%に目標値を設定した。
	家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法に係る立入検査による適正表示の割合	検査の結果適正な表示とした品目/検査品目×100	100.0%	2009.3	100.0%	100.0%	適正表示の品目数を現状のとおり100%を保つことを目標とした。
交通事故の不安を感じることなく暮らしている	交通人身事故発生件数	市内の交通事故の年間発生件数(1月～12月)	1,499件	2008.12	1,400件	1,300件	市内の発生件数のピークは、2001年の2,132件となっている。2011年ではその35%減の1,400件未満を目指し、さらに2013年では40%減の1,300件未満とすることとした。
	交通安全教室等参加者数(イベントを除く)	イベントなどの参加者を除いた交通安全教室等の参加者数	18,640人	2008.3	20,000人	22,000人	2003年度の実績値は11,397人で、現状値は約6割増となっている。2011年度の中間目標値では、20,000人を目標とし、さらに、2013年度までには、中学、高校での教室の拡大を図り、22,000人以上を目標とした。
災害に対する危機管理体制が整っている	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	62.9%	2008.6	64.4%	65.4%	年間の総合防災訓練・講演会等の参加者を2,500人程度に見込み、そのうち広域避難場所を知らない市民の割合(37.1%)が約1000人であることから、毎年約1000人程度の周知を図っていくことを目標とした。この目標周知人数は市民意識調査の対象人口の約0.5%に相当することから目標値を算出した。
	地域防災訓練を実施している自治会の割合	地域防災訓練を実施している単位自治会数/全単位自治会数×100	59.0%	2008.3	63.0%	65.0%	地域防災訓練は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感により自主的に実施するものであるため、自治会に対して働きかけを行い、毎年1%の上昇を目指すことを目標とした。
	非常食糧の備蓄率	神奈川県東部地震に対して想定している非常食糧の備蓄率	100.0%	2009.3	100.0%	100.0%	神奈川県東部地震に対して想定している非常食糧に対する備蓄率を現状のとおり100%に保つことを目標とした。
災害に対して強いまちになっている	防災上重要な公共建築物の耐震改修率	耐震性のある棟数/全棟数×100	92.0%	2008.3	94.3%	96.0%	2013年度までに耐震改修を予定している棟を見込み、目標値を設定した。
	準用河川引地川の改修率	改修済延長/河川延長×100	57.0%	2008.3	66.4%	68.0%	準用河川引地川(河川延長4.46km、流域面積11.8km ²)について、当面一次改修として時間降雨量22mm対応の改修を進めていくことを目標とした。
	雨水整備率	浸水対策整備済区域面積/事業認可区域面積×100	66.5%	2008.3	68.0%	69.0%	現在指定されている水防重要地域における浸水解消を、2013年度を目途に整備を進めるとし、目標値を設定した。
十分な消防力が整っている	火災発生率(人口1万人あたりの火災発生件数)	火災発生件数/人口×10,000	3.0件	2007.12	2.7件	2.6件	火災の発生件数を毎年1件ずつ減少させることを目指すこととし、目標値を設定した。
	救命講習受講者資格取得者数(累計)	救命講習修了者数	10,190人	2007.12	16,190人	19,190人	2007年までは、年間1,000人を目標としていたが、2008年からは、養成した応急手当普及員と協同で救命講習会を開催することにより、年間1,500人の増加を目指すこととして、目標値を設定した。
	救急車の現場到着までの所要時間	119番受付から救急車の現場到着までの所要時間の合計/総出動件数	6.2分	2007.12	6.2分	6.2分	全国的に現場到着時間は、高齢者の増加や都市構造の変化により遅延傾向にあるが、携帯電話からの通報位置表示システムの導入や出動訓練の実施により、119番受付から出動までの短縮を図るとともに、救急車の適正利用の啓発を行い、現状値を維持する目標値とした。
航空機による被害のない生活を送っている	うるささ指数(W値)	W値:WECPNL/加重等価継続感覚騒音レベル	88.1	2008.3	減減させるよう取り組みます	減減させるよう取り組みます	飛行状況を示すW値を指標としていることから、目標値の設定については騒音軽減を求める本市の要請活動や現状の再編の動き等を勘案し、減減するよう取り組むこととした。
ごみの減量化、資源化が進んでいる	ごみの量(家庭系ごみ)	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量×365日×10月1日現在の人口	37,278t	2008.3	37,135t	36,720t	2007年度までの家庭系ごみ排出量を基に、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量を毎年1%の減量を見込むとともに、人口増加分を加味し、目標値を設定した。
	ごみの量(事業系ごみ)	年度あたりの事業系ごみ排出量	20,270t	2008.3	19,132t	18,471t	2007年度までの事業系ごみ排出量を基に、事業系ごみ排出量を年300t程度の減量を見込み目標値とした。
	リサイクル率	実際に資源化された量/総排出量×100	24.3%	2008.3	26.0%	27.4%	「実際に資源化された量」の内訳は、「資源回収した物を資源化した量」、「焼却灰の資源化量」及び「燃やせないごみ及び処理困難物の中からの資源回収量」である。2007年度までの資源回収実績を基に、資源回収量が毎年1%程度増加していくと想定し、その他プラスチック製容器包装の再商品化量及び焼却灰の資源化量を年々増加させて推計した数値を目標値とした。

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
河川の水質が向上している	境川、引地川の水生物化学的酸素要求量(BOD)	境川及び引地川のBOD平均値	境 川 3.6mg/ℓ 引地川 2.2mg/ℓ	2008.3	境 川 3.0mg/ℓ以下 引地川 2.0mg/ℓ以下	境 川 3.0mg/ℓ以下 引地川 2.0mg/ℓ以下	安心して水遊びができる川を目指すこととし、水源を本市に有する引地川については2mg/ℓを目標値とし、他市からの流入河川である境川については目標値を3mg/ℓとした。
	水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口×100	94.7%	2008.3	96.0%	97.0%	第8次総合計画における人口予測に基づき、処理区域内人口の増加にあわせて水洗化人口の増加を図り、目標値とした。
生活を脅かす環境要因が改善されている	環境基準項目不適合率	環境基準超過項目数／当該年度測定環境基準項目数×100	7.4%	2008.3	5.7%	4.3%	現在、5項目ある各環境中の基準濃度を超過した有害化学物質数を、2013年度までに、3項目以下にすることを目標値とした。
	公害苦情件数	苦情受付、現地調査、事業所への指導まで行った件数	145件	2008.3	139件	136件	毎年1%減少させることを目標とした。
環境に配慮して行動している	環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定	45.9%	2008.6	57.0%	67.0%	目標値を市民の3人に2人が環境に配慮している人が多いと思うこととし、67%とした。また、中間目標については、現状値と目標値の中間値として57%とした。
	1990年度と比較した二酸化炭素排出量の増減	当該年度二酸化炭素排出量／1990年度二酸化炭素排出量×100	110.2%	2008.3	97.0%	91.0%	国においては温室効果ガス排出量を2050年までに、現状から60～80%削減を長期目標として掲げている。この状況を受け、本市においても、2017年度までに1990年度比20%削減を目標とした。この目標を達成するためには、毎年度3%の削減が必要ことから、現状値を基に、2011年度、2013年度の各目標値とした。
ごみのない清潔なまちが維持されている	大和市クリーンキャンペーン参加者数	大和市環境フェア月間クリーンキャンペーン参加者数	4,100人	2008.3	4,500人	4,700人	過去の実績などから、毎年1,000人程度の参加者数の増加を見込み、目標値とした。
緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる	保全を図っている緑地面積	大和市と賃貸借契約などで保全を図っている緑地面積＋行政で所有している緑地面積	92.9ha	2008.3	92.9 ha	92.9 ha	緑の減少が続いている状況の中、計画的に民有地の緑の保全を進め、現在の緑地面積を維持していくことを目標値とした。
	民有地に設置された生垣延長(累計)	みどり助成で設置された生垣延長の累計	394m	2008.3	500m	570m	市街地の中の貴重な緑である民有地の生垣を着実に増やし「点の緑」から「線の緑」へと繋がりを図るため、一年あたり現状値の10%程度である35mづつ増やすことを目標とした。
	大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定	63.9%	2008.6	64.4 %	64.8 %	2025年までに市民意識を2／3(67%)まで引き上げることを目標とし、そのための中間値として目標値をそれぞれ設定した。
身近な農地が大切にされている	農用地の利用権設定面積	利用権設定面積の累計	2.8ha	2008.3	3.9ha	4.0ha	利用権設定の廃止及び新規・再設定の条件下で各年度に予測される面積を見込み、目標値を設定した。
	市民農園応募者数	市民農園応募者数	592人	2008.2	600人	600人	市民農園応募者数を募集区画数の約2倍とすることを目標値とした。
市街地の整備が計画的に進んでいる	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合	土地区画整理事業等実施面積／市街化区域面積×100	57.7%	2008.3	58.1%	60.4%	2013年度までに土地区画整理事業が完了する予定となっているものを見込み、目標値とした。
	渋谷(南部地区)土地区画整理事業の進捗率	施行地区全体の整備予定面積／整備済面積×100	60.2%	2008.3	100.0%	—	施行地区全体の整備予定面積を目標値とし、年度毎の整備済面積を基に進捗率を算出した。
	ブルムナードにおける1日あたりの通行者数	ブルムナードにおける平日1日あたりの通行者数	21,933人	2008.7	22,500人	23,000人	大和市の人口の約1割を中心市街地へ呼び込むことを目指し、目標値を設定した。
道路や公園を快適に利用している	都市計画道路の整備率	整備済延長／都市計画道路延長×100	61.2%	2008.3	62.0%	62.9%	現在、事業を進めている丸子中山茅ヶ崎線の完成を2013年として、目標値を設定した。
	市民1人あたりの都市公園面積	都市公園の総面積／人口	1.69㎡	2008.3	2.17㎡	2.30㎡	2013年までに整備する予定となっている都市公園を見込み、目標値とした。
良好なまち並みが形成されている	大和市は、良好なまち並みが形成されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	40.9%	2008.6	45.0%	50.0%	2004年度の市民意識調査で実施した「快適な住環境が確保されていると感じる市民の割合」は50%であったが、2008年6月の調査では数値が下がっているため、その水準に戻すことを目標値とした。
	地区計画、建築協定、街づくり協定などルール化された地区数の累計	ルール化した件数の合計	31件	2009.3	34件	35件	2013年度までに、誘導すべきと考える地区の件数を見込み、目標値を設定した。
まちの中を快適に移動している	大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合	市民意識調査で測定	74.2%	2008.6	80.0%	82.0%	ノンステップバスの導入や、交通バリアフリーに関する様々な施策を実施することにより、より多くの市民が公共交通を利用しやすい環境が整うと考え、中間目標値を80%とし、目標値については、そこからさらに2%の増を目指すこととした。
	適正駐輪率	適正駐輪台数／乗り入れ台数×100	97.4%	2008.3	98.0%	99.0%	駐輪場の管理運営、適正駐輪指導、警告、撤去に努めながら、ほぼ放置自転車がない状態とすることを目標とした。

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
生涯学習に取り組む人が増えている	市民1人あたりの学習センター年間利用回数	学習センター利用者数/人口	4.08回	2008.3	4.13回	4.23回	学習センター5館すべて前年度の利用者より1%増とし、さらに、渋谷学習センターはリニューアルオープンする2010年1月以降年5%増を見込み、目標値とした。
	ボランティア講師登録者数	ボランティア講師登録者数の累計	200人	2008.3	225人	240人	過去6年は前年度に対する上昇率は2%であったが、2008年度以降は、前年度に対し3%の増加を目指すこととして目標値とした。
	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	貸出冊数/人口	3.90冊	2008.3	3.95冊	4.00冊	図書館と生涯学習センターを除く学習センター4館を合計した図書貸出冊数を毎年1%ずつ伸ばすことを目標とした。
スポーツを楽しむ人が増えている	日常的にスポーツを楽しんでいる市民の割合	市民意識調査で測定	33.2%	2008.6	34.5%	35.0%	各種スポーツ教室の開催などにより、毎年0.4% (約1,000人) ずつ増やしていくことを目標値とした。
	市民1人あたりのスポーツ施設年間利用回数	年間施設利用者数/人口	6.12回	2008.3	6.15回	6.30回	市及びスポーツ・よか・みどり財団が管理するスポーツセンター、野球場、庭球場、広場、学校開放施設等の利用者数について、対前年比1%の増を目指すこととして目標値とした。
多様な芸術や文化が育っている	芸術や文化活動が盛んに行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	36.6%	2008.6	37.0%	38.0%	芸術文化振興のための取り組みを進め、毎年0.2% (約500人) ずつの増を目標とした。
	文化芸術事業(主催・共催)来場者数	文化祭+さくら文芸祭+コミュニティ音楽館の入場者数	4,127人	2008.3	4,500人	4,600人	文化祭、さくら文芸祭、コミュニティ音楽館の入場者数を前年度より約2%増を目指すこととして、目標値とした。
郷土の文化がしっかりと引き継がれている	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	35.8%	2008.6	36.5%	37.0%	文化財に対する関心を高める取り組みを進め、毎年0.2% (約500人) ずつの増を目標とした。
	歴史文化施設の利用者数	郷土民家園+つる舞の里歴史資料館+下鶴間ふるさと館利用者(入園・入館者)数	40,999人	2008.3	42,600人	43,500人	郷土民家園、つる舞の里歴史資料館、下鶴間ふるさと館の入園・入館者数を前年度より1%増を目指し目標値とした。
あらゆる差別がなくすべての人が、互いの人権を尊重し合っている	地域に差別意識はないと思う市民の割合	市民意識調査で測定	60.7%	2008.6	65.0%	70.0%	大和市人権指針の施策を推進することにより、差別意識のないと思う市民の割合を約10%上昇させることとし、目標値を設定した。
男女共同参画が実感できている	男女が平等であると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定	18.1%	2004.1	35.0%	35.0%	2004年の調査結果が18.1%と、1998年の調査結果33.9%より下降している現状を踏まえ、2011年までに1998年度の数値水準まで戻すことを中間目標値とし、その後は、それを維持することを目標とした。
	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	女性委員数/全委員数×100	24.4%	2008.3	50.0%	50.0%	2011年度までに審議会、委員会などの委員の数を、概ね男女同数とすることを目指し、その後は、それを維持することを目標とした。
地域の中で多文化共生が行われている	国際交流が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	18.7%	2008.6	20.0%	25.0%	2004年度の市民意識調査の結果(20.2%)より下降している現状を踏まえ、2011年までに数値を戻し、その後は4人に1人の市民が多文化共生を温かく受け入れたいという目標とした。
	外国人を支援するボランティア登録者数	事業、通訳翻訳、クロスカルチャーセミナー、日本語・学習支援のボランティア登録者数	130人	2008.3	150人	200人	国際化協会に登録するボランティアだけでなく、多文化共生を目的とした他の団体と連携して支援する仕組みを構築し、2013年度までに200人のボランティア登録者数を目標とした。
商店街や企業が活発に活動している	大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合	市民意識調査で測定	66.6%	2008.6	68.0%	70.0%	大きな商業環境の変化はないと想定される中でも、既存商店の支援等を行うことで年1%の上昇を目指すこととした。
	市内事業者が商店街団体に加入している割合	商店街団体の加入事業者数/市内事業者数(小売業+卸売業)×100	84.7%	2008.7	85.0%	85.0%	商店街団体の活動の度合いや組織力を表す数値として商店街団体への加入率を指標とした。目標値については、昨今の市内事業者を取り巻く状況が一段と厳しさを増していることから、現状維持を目標とした。
	法人設立数	市民税課への法人設立届の件数	336件	2008.3	350件	350件	全国的に厳しい経済状況の中、法人設立数は減少傾向にあるものの、起業支援等を行い、現状が維持されることを目標とした。
市内で働く人が増え、生き生きと働いている	市内事業所従業員数	市内事業所で働く従業員数の累計	81,414人	2006.10	81,500人	81,500人	2001年と2006年の従業員数を比較するとマイナス739人と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境を確保することにより、現状を維持していくことを目標値とした。
	勤労者サービスセンターの加入者数	勤労者サービスセンターの加入者数の累計	3,957人	2008.3	4,300人	4,500人	勤労者サービスセンターの加入者数を毎年約100人ずつ増やしていくことを目標値とした。
	勤労者サービスセンターの加入事業所数	勤労者サービスセンターの加入事業所数の累計	890社	2008.3	960社	1,000社	勤労者サービスセンターの加入事業者数を毎年約20社ずつ増やしていくことを目標値として設定した。

めざす成果	成果を計る指標	計算式等	現状値	現状値 把握年月	中間 目標値 (2011)	目標値 (2013)	目標値の設定理由
地 域 農 産 物 の 消 費 が 安 定 的 に 行 わ れ て い る	直売所などで販売 する農家数	直売所、庭先、スーパ ー等、給食のいずれか で販売している農家 数の合計	146軒	2007.8	146軒	146軒	農家戸数が年々減っている状況の中でも、農家と協力しながら、現状値を 維持していくことを目標とした。
	朝霧市、タヤけ市、 おさんぽマートの 年間開催回数	朝霧市、タヤけ市、お さんぽマートの年間 開催回数の合計(4月 ～3月)	197回	2008.3	200回	200回	農家戸数が年々減っている状況の中でも、農家と協力しながら、現状値を 維持することを目標値として設定した。
「大和」に多く の 人 が 訪 れ て い る	観光イベントの総 来場者数	各イベントの年間来場 者数(主催者発表)の 合計(4月～3月)	1,435,042人	2008.3	1,550,000人	1,600,000人	にぎわいにあふれる活力のあるまちの実現に向けて、創意工夫しながら各 種イベントを開催し、1年あたり20,000人程度の来場者数の増加を見込 み、目標値とした。
地 域 の 活 動 が 活 発 に 行 わ れ て い る	地域活動に参加し ている市民等の 割合	市民意識調査で測定	27.5%	2008.6	30.0%	33.0%	2004年の市民意識調査に比べ、現状値が減少している状況をふまえ、地 域活動の参加機会を充実する取り組みを進め、2013年度までに、3人に1 人が地域活動に参加している状態を目指し目標値とした。
	自治会への加入世 帯割合	自治会加入世帯／世 帯数全体×100	74.0%	2008.6	75.0%	76.0%	自治会連絡協議会と協力して加入促進に努め、2011年度及び2013年度 の時点ごとに加入率を1%増やしていくことを目標とした。
	コミュニティセン ターの利用率	延べ利用室数 ／延べ利用可能室数 ×100	61.0%	2008.3	63.0%	65.0%	自主事業の実施など、地域コミュニティを活発にする取り組みを進め、 2013年度までに65%の利用率としていくことを目標とした。
公 共 を 担 う 市 民 や 事 業 者 が 増 えている	NPO法人数	市内のNPO法人数の 累計	42団体	2008.10	54団体	70団体	2008年10月の日本の総人口と特定非営利活動促進法に基づく全国の認 証数の割合が3,562人に1団体であることと、現状の推移を勘案して70 団体を目標値とした。
	市民活動センター 利用登録団体数	市民活動センター利 用登録団体数の累計	252団体	2008.10	277団体	304団体	市民活動センターと連携し、2011年度及び2013年度の時点ごとに利用 登録団体数を10%増やすことを目標値とした。

市章

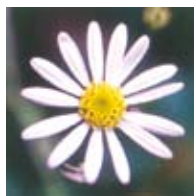
(昭和28年11月3日制定)



躍進大和市の「大」の文字の全体を円形にかたどり、鳥が翼を広げたような形は大和市将来の円満な飛躍発展を表徴したものです。

市の花／野ざく

(昭和44年2月1日制定)



市の木／山ざくら

(昭和44年2月1日制定)



市の鳥／オナガ

(平成元年2月1日制定)



市のシンボルカラー

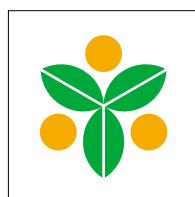
(平成元年2月1日制定)



市制30周年を記念して制定。若葉、新緑の色「若みどり」は、将来に向けて躍進する青年都市大和市を象徴する色として選ばれました。

福祉の日シンボルマーク

(昭和51年10月15日制定)



三つの円は国、市、住民と人間の和を、若葉はお互いの手を表現し、手を取り合い協力していこうという思いが込められています。

健康都市シンボルマーク

(平成20年10月1日制定)



虹は、市民一人ひとりの輝く個性を、太陽は、個々の力が集まる強さとあたたかさを表し、健康と元気に満ちあふれる大和市を象徴しています。